

雇用創出対策の概要

短期的な雇用創出対策

1. 緊急地域雇用創出特別事業【拡充】 1,731,757千円 [1,379人]

事業のさらなる前倒しや新規事業の実施など、緊急地域雇用創出基金を積極的に活用し雇用の場を確保

【基金規模】

[H13年度11月補正] 36億円 + [H14年度2月補正] 8億円 = 44億円

【事業内訳】

[県事業] 35事業

[市町村事業] 5事業 + 市町村企画事業

2. 島根県ふるさと雇用創出基金(県単)の創設【新規】 1,000,000千円

緊急地域雇用創出特別事業を補完する事業

緊急地域雇用創出特別事業の採択要件を満たさないため対象とならない事業について、一部の経費を県単独基金で補完することによって実施

雇用状況に対応した県独自の事業

今後の雇用状況に対し、機動的かつ柔軟に対応していくため、県独自の事業が実施できるよう準備

しまね新鮮力創造事業

民間企業等から提案された公的サービス事業を、若年未就職者1名を1年以上雇用することを条件に委託し、民間との協働による行政サービスの補完と若年層の常雇用への誘導を促進

3. 若年者の雇用の創出

若年者雇用創出緊急対策事業【拡充】 116,424千円 [60人]

ワークシェアリングの手法を導入し、若年者の未就職者を県が臨時的に雇用するとともに、特に就職内定状況が厳しい新規高卒者用に10人分の枠を設置

- ・対象者：県内在住で18歳から29歳の未就職者
- ・期間：平成15年4月1日～平成16年3月31日
- ・配置職場：イベント準備等で業務量の増加が見込まれる職場

しまね新鮮力創造事業(再掲)【新規】 100,000千円 [10人]

4 . 医療・福祉分野での雇用の創出【拡充】

社会福祉施設等の重点的な整備 3,826,709千円(含:H14.2月補正) [259人]
福祉・医療サービスの需要増に対応して、高齢者福祉施設等の社会福祉施設及び医療施設を重点的に整備し、福祉・医療関係職員の雇用の場を創出

特別保育等の実施 1,039,533千円 [76人]
延長保育や休日保育等の特別保育、放課後児童クラブ及び子育てショートステイ等を実施する保育所等の増加促進により、保育士や指導員の雇用を増加

地域リハビリテーション体制の整備 56,800千円 [33人]
病院や福祉施設等のリハビリテーション体制整備を促進し、リハ専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)の雇用を増加

労働移動対策

1 . 求職活動支援センターの設置【新規】 3,181千円

再就職者キャリアカウンセリング、求職活動援助事業による適性検査、求職者への情報提供など、円滑な再就職を総合的に支援する場を確保

2 . 求職活動援助事業

再就職活動やる気・元気応援事業 57,860千円
中高年を中心とする離職者等の再就職活動を支援するため、マンツーマンで専門相談員が相談・アドバイスを実施

求職者就職支援事業 11,652千円
雇用推進相談員を県内5カ所の公共職業安定所に配置し、再就職相談、情報収集、求人開拓等を実施

地域求職活動援助事業 14,750千円
求人・求職情報のミスマッチを全県的に解消するため、国指定地域以外でも、国と連携して人材受入情報の収集・提供、企業合同説明会の開催等を実施

3 . 緊急再就職訓練事業【拡充】 161,700千円

離転職者のニーズの高い訓練、求人の多い職種に対応した訓練、人材の高度化を目指した訓練、誘致企業の人材ニーズに対応した訓練を積極的に実施

4. 他の産業への労働移動の支援

農業法人等へ雇用される就農者への支援 新たに農業従事者を雇用する農業法人等の事業主に対し、研修経費を貸付け	43,450千円	[82人]
自営就農者の経営支援 新たな自営就農者に対し、就農初期段階において必要となる早期経営安定のための資金を貸付け	30,300千円	[45人]
林業への新規就業支援 新たに林業に就業しようとする者に対し、技術習得研修等に必要な資金及びその他就業準備に必要な資金を貸付け	25,353千円	[36人]
漁業への新規就業支援【新規】 新規就業者の定着促進を図るため、新規就業希望者の漁業体験や技術習得研修を受け入れる事業体等の経費を助成	10,000千円	[20人]
伝統工芸品産業への新規就業支援 新規就業希望者を受け入れる事業体に対し、研修指導費等を助成・貸付け、後継者を確保・育成	10,000千円	[17人]

新規高等学校卒業生等の就業対策

1. インターンシップの推進【拡充】 専門学科と総合学科に加え、普通科でもインターンシップを実施し、労働観や勤労観を育成	4,650千円
2. 進路指導の充実・求人開拓の推進【新規】 新たに配置する進路開拓専門教員1名、職場開拓マネージャー(県下3地区各1名)と各高等学校の進路指導担当教員が連携し、求人開拓活動や進路指導を実施	16,917千円
3. 県内就職促進総合対策事業 高校生の県内企業視察、県内外での就職フェアの開催等により、高等学校卒業生、大学・短期大学卒業生等の就職やUターン就職を促進	63,734千円
4. 若年者雇用創出緊急対策事業(新規高卒者枠)(再掲)	19,404千円
5. しまね新鮮力創造事業(再掲)	100,000千円